

事業名	土地利用調整事業費	財務コード (事業)	002203
-----	-----------	---------------	--------

細事業名	開発企業信用調査費
------	-----------

担当部課室	企画県民 部	企画 課	地域政策 担当 (内線)	1283
-------	--------	------	--------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 大規模開発(10ha以上)を計画している企業	その対象をどのような状態にして 山梨県土地利用調整会議の審議に必要な情報が得られる。	結果、何に結びつけるのか 県士の合理的かつ有効適切な保全及び開発
	<p>大規模開発を計画している企業の信用調査を民間信用調査機関に委託して実施し、得られた調査結果を山梨県土地利用調整会議における審議資料とする。</p> <p>平成22年度を最後に平成24年度まで山梨県土地利用調整会議等の開催がないため、実績はない。</p> <p>「山梨県土地利用調整会議」とは、「土地利用に関する諸問題について、総合的、計画的に検討し、もって県士の合理的かつ有効適切な保全及び開発を図り、均衡ある発展を期する」ために設置され、以下の事項について審議するものである。</p> <p>(1) 土地利用に関する基本方向の決定 (2) 土地利用に関する基本方向及び各部における土地利用計画との調整 (3) 基幹的事業における土地利用計画及び住宅団地、工場その他の大規模施設計画の土地利用に係る検討、調整 (4) 土地利用に関する情報の交換、諸制度の検討その他土地利用に関し必要な事項</p>		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	山梨県土地利用調整会議設置要綱、山梨県大規模土地利用指導要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	信用調査委託件数	なし	5件	0	3件	2件	活動指標 目標設定の考え方 山梨県土地利用調整会議付議想定 件数 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			0.0 %			
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額、予算額 (千円) うち一財額	0	0	0	95	44	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	0 時間	0 時間	0 時間	3 時間	3 時間	信用調査によって得られた情報を基に 山梨県土地利用調整会議等において、 適正かつ円滑な審議が可能となる。	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	3 時間	3 時間		
所要時間計	0 時間	0 時間	0 時間	6 時間	6 時間		
人件費(1人1日単位:千円 (@2,050円×所要時間))	0	0	0	12	12		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成23年度から年度当初の支出負担行為伺いを止め、事案発生毎に作成することとした。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
d	d	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	これまで実施した信用調査においては、得られた情報により山梨県土地利用調整会議等において、適正かつ円滑な審議を行うことができていることから、意図した成果はほぼ上げている。 当事業は、受動的な事業であるため、大規模開発を計画する事業者が現れない限り、当事業を実施することはない。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	平成23年度から大規模開発の計画に伴う信用調査の委託実績がないため、平成26年度に向けては、調査委託予定件数を見直し、予算要求額を減額することとする。	i

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
縮小	調査委託予定件数を見直し、予算要求額を減額した(95千円 44千円)。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。